

半期報告書

(第79期中)

自 2025年3月1日

至 2025年8月31日

株式会社チヨダ

東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

9

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	14
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月14日
【中間会計期間】	第79期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町野 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
【電話番号】	03（5335）4131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 裕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
【電話番号】	03（5335）4131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 裕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (百万円)	48,854	41,830	91,835
経常利益 (百万円)	1,829	1,494	2,566
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (百万円)	1,588	921	2,923
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,260	983	2,451
純資産額 (百万円)	52,637	51,087	52,031
総資産額 (百万円)	84,979	75,443	79,076
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	45.16	26.46	83.11
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	45.15	—	83.10
自己資本比率 (%)	61.0	67.7	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,309	△4,470	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,941	△940	△3,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△637	△2,068	△1,374
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	24,927	17,002	24,481

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱チヨダ）、子会社2社により構成されており、靴の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策、中東情勢など不安定な国際情勢や物価上昇の持続が消費者マインドに影響を及ぼすリスクがあり、引き続き注意が必要な環境にあります。

当社グループが属する靴・小売業界においては、機能性シューズの需要伸長やオンライン・オフライン融合のOMO施策の展開が業績回復の後押しとなることが期待されるものの、物価上昇の継続や消費者の購買意欲回復の遅れが消費活動に一定の抑制要因として働くことが懸念されております。

このような環境下において、当社グループは引き続き中期経営計画「Change（チェンジ）」に基づき、「プライベートブランド商品の拡大」「店舗・業態別戦略」「デジタル販促強化とOMOの更なる推進」「販売チャネルの拡大」「業務効率の改善」「サステナビリティ経営の実践」などの各施策に取り組んでおります。

特に、専門店ならではの視点を活かし、日常の便利さと快適さを追求したプライベートブランド商品の開発・提案を強化し、顧客起点のマーケティング活動を通じて競争力の向上を図っております。加えて、厳選した出退店戦略や店舗作業の効率化、さらにEC事業や百貨店への卸売を含む法人事業の強化を継続し、実店舗以外の販売チャネル拡大に努めてまいりました。

商品面では、当社の主力プライベートブランドである「セダークレスト」の防水性と透湿性を兼ね備えた「ユーティリティスニーカー」および「ハイドロテック」の「ブルーコレクション」「ブラックコレクション」の拡販に注力しました。「ユーティリティスニーカー」は多様なシーンでの使用に適しており、一方「ブルーコレクション」「ブラックコレクション」はビジネスシーンにおける防水機能を強みとしており、梅雨時期に合わせた販売戦略を行いました。また、記録的な猛暑日が続く天候を踏まえ、サンダルを中心とした季節商品を充実させることで幅広い消費者ニーズに対応いたしました。さらに、子供靴に関しては、消費者の利便性やニーズを考慮した他社ブランドとの戦略開発商品や、低価格商品群の訴求力向上に努め、より多くの支持獲得に取り組んでまいりました。加えて、手を使わずに立ったまま履けるハンズフリーシューズの代表格ブランド「スパットシューズ」の拡販にも積極的に取り組み、期間限定ポップアップストアの展開や大阪・関西万博でのスパットシューズ体験会の開催、レディスのサンダルや介護・リハビリに役立つサポートシューズなど新たなラインナップを発売し、今期220万足の販売計画に向けて注力してまいりました。

販売促進施策としては、引き続きライフスタイル起点で「スパットシューズ」のテレビCMを放映し、商品の魅力を生かすシーンに沿って訴求するとともに、積極的にPR活動を展開し、消費者への認知拡大を図りました。

また、OMO施策にも注力し、店舗とECの連携を強化することで、店頭在庫を意識しないシームレスな購買体験を提供し、顧客の利便性を高めました。

さらに、当社独占販売モデルの丈夫で長持ちするキッズスニーカー「アサヒシューズ ガチ強」のテレビCMを新学期需要に合わせて全国放映し、商品の認知拡大に努めました。自社アプリを活用したキャンペーンでは、自社ポイント還元をはじめとした多様な特典を提供し、顧客とのエンゲージメント強化およびリピーターの増加を目指しました。また、まとめ買いセールを実施し、客単価の向上にも取り組んでまいりました。

出退店につきましては、13店舗を出店、12店舗を閉店し、当中間連結会計期間末の店舗数は874店舗（前連結会計年度末比1店舗増）となりました。経費につきましては、賃金上昇やインフレ等の影響によって増加が避けられない項目がありましたが、人事効率の改善や管理費の抑制を行ったことや衣料品事業を譲渡していることにより、販売費及び一般管理費は前年同期比13.0%減となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高41,830百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益1,379百万円（同14.6%減）、経常利益1,494百万円（同18.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益921百万円（同42.0%減）となりました。

なお、当社は2024年11月19日付で、衣料品事業を営んでいた株式会社マックハウスの全株式をG F u t u r e F u n d 1号投資事業有限責任組合に譲渡しました。そのため、当中間連結会計期間より当社グループは、靴事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、株式会社マックハウスは、2025年9月17日付でジーエット株式会社に商号変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は、75,443百万円（前連結会計年度末比3,633百万円減）となりました。

流動資産は、47,022百万円（前連結会計年度末比4,067百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が18,926百万円（前連結会計年度末比7,472百万円減）、売掛金が4,161百万円（同1,118百万円増）、商品が22,306百万円（同2,528百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、28,421百万円（前連結会計年度末比434百万円増）となっております。これは、主として投資有価証券が2,650百万円（前連結会計年度末比29百万円増）、敷金及び保証金が7,002百万円（同7百万円増）、繰延税金資産が5,339百万円（同146百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債合計は、24,356百万円（前連結会計年度末比2,689百万円減）となりました。

流動負債は、17,889百万円（前連結会計年度末比1,361百万円増）となっております。これは、主として電子記録債務が10,670百万円（前連結会計年度末比819百万円増）、買掛金が3,038百万円（同166百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、6,467百万円（前連結会計年度末比4,050百万円減）となっております。これは、主としてリース債務が513百万円（前連結会計年度末比35百万円減）、長期預り保証金が342百万円（同17百万円減）、退職給付に係る負債が3,750百万円（同4,014百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、51,087百万円（前連結会計年度末比944百万円減）となりました。

これは、主として利益剰余金が38,865百万円（前連結会計年度末比5,619百万円減）、自己株式が2,155百万円（同4,612百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は67.7%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,470百万円（前年同期は1,309百万円の獲得）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加2,270百万円となったことや、退職給付信託の設定額が4,000百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、940百万円（前年同期は1,941百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が309百万円あったことや、有形固定資産の取得による支出が534百万円、事業譲受による支出が293百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,068百万円（前年同期は637百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が593百万円あったことや、自己株式の取得による支出が1,340百万円あったことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、17,002百万円（前連結会計年度末は24,481百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (2025年8月31日)	提出日現在発行数（株） (2025年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,609,996	35,609,996	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	35,609,996	35,609,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月18日(注)	△3,000,000	35,609,996	—	6,893	—	7,486

(注) 2025年4月11日開催の取締役会決議により、2025年4月18日付で自己株式を消却したことにより、発行済株式総数残高が3,000,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,589	19.34
舟橋 政男	東京都杉並区	3,238	9.50
株式会社中央商事	東京都杉並区荻窪4-30-16	2,998	8.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	2,448	7.18
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,630	4.78
チヨダ共栄会	東京都杉並区荻窪4-30-16	949	2.79
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	835	2.45
JP JPMSE LUX RE MACQUARIE BANK LTD LONDON EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 6, 50 MARTIN PLACE, SYDNEY, AUSTRALIA, 2000 (東京都千代田区丸の内1-4-5 決済事 業部)	745	2.19
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	600	1.76
岡 秀朋	三重県津市	443	1.30
計	—	20,478	60.09

(注) 上記のほか、自己株式が1,531千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,034,100	340,341	—
単元未満株式	普通株式 44,896	—	—
発行済株式総数	35,609,996	—	—
総株主の議決権	—	340,341	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) ㈱チヨダ	東京都杉並区荻窪4-30-16	1,531,000	—	1,531,000	4.30
計	—	1,531,000	—	1,531,000	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,398	18,926
売掛金	3,043	4,161
電子記録債権	0	—
商品	19,778	22,306
返品資産	49	60
その他	1,824	1,572
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	51,090	47,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,315	1,495
工具、器具及び備品（純額）	227	288
土地	4,020	4,020
リース資産（純額）	213	263
その他（純額）	16	26
有形固定資産合計	5,792	6,094
無形固定資産	4,539	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621	2,650
長期貸付金	※ 902	※ 900
敷金及び保証金	6,995	7,002
繰延税金資産	5,486	5,339
その他	1,650	2,000
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,654	17,893
固定資産合計	27,986	28,421
資産合計	79,076	75,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,872	3,038
電子記録債務	9,850	10,670
リース債務	251	257
未払法人税等	466	517
未払消費税等	123	20
契約負債	365	244
返品負債	108	128
賞与引当金	413	386
役員賞与引当金	15	2
店舗閉鎖損失引当金	7	15
ポイント引当金	0	0
リース資産減損勘定	7	4
資産除去債務	11	28
その他	2,033	2,573
流動負債合計	16,527	17,889
固定負債		
リース債務	548	513
繰延税金負債	10	11
退職給付に係る負債	7,764	3,750
役員退職慰労引当金	16	20
転貸損失引当金	18	16
長期預り保証金	359	342
長期リース資産減損勘定	11	8
資産除去債務	1,567	1,594
その他	219	208
固定負債合計	10,518	6,467
負債合計	27,045	24,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	44,484	38,865
自己株式	△6,768	△2,155
株主資本合計	52,099	51,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	92
繰延ヘッジ損益	△23	9
退職給付に係る調整累計額	△117	△108
その他の包括利益累計額合計	△68	△5
純資産合計	52,031	51,087
負債純資産合計	79,076	75,443

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	48,854	41,830
売上原価	※1 25,662	※1 21,680
売上総利益	23,191	20,149
販売費及び一般管理費	※2 21,577	※2 18,770
営業利益	1,614	1,379
営業外収益		
受取利息	41	49
受取配当金	2	3
受取家賃	280	181
為替差益	66	—
その他	58	59
営業外収益合計	449	293
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸費用	216	144
為替差損	—	22
その他	14	6
営業外費用合計	235	178
経常利益	1,829	1,494
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取補償金	49	63
負ののれん発生益	—	8
特別利益合計	51	72
特別損失		
固定資産除却損	2	5
減損損失	76	149
店舗閉鎖損失	0	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20	10
リース解約損	5	—
特別損失合計	104	165
税金等調整前中間純利益	1,776	1,402
法人税、住民税及び事業税	533	354
法人税等調整額	△117	125
法人税等合計	416	480
中間純利益	1,359	921
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△228	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,588	921

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	1,359	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	20
繰延ヘッジ損益	△114	33
退職給付に係る調整額	0	8
その他の包括利益合計	△99	62
中間包括利益	1,260	983
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,488	983
非支配株主に係る中間包括利益	△227	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,776	1,402
減価償却費	391	372
減損損失	76	149
貸借料との相殺による保証金返還額	39	29
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
固定資産除却損	2	5
受取補償金	△49	△63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	△1
退職給付信託の設定額	—	△4,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	4
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	10	7
受取利息及び受取配当金	△43	△52
支払利息	4	5
売上債権の増減額(△は増加)	△910	△1,032
棚卸資産の増減額(△は増加)	762	△2,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△335	982
未払費用の増減額(△は減少)	524	470
未払消費税等の増減額(△は減少)	△782	△81
リース解約損	5	—
為替差損益(△は益)	0	0
その他	325	△73
小計	1,890	△4,187
利息及び配当金の受取額	26	59
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△603	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	△4,470

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,622	△309
定期預金の払戻による収入	100	299
有形固定資産の取得による支出	△269	△534
有形固定資産の売却による収入	65	1
有形固定資産の除却による支出	△89	△14
無形固定資産の取得による支出	△71	△38
無形固定資産の除却による支出	△0	△55
投資有価証券の取得による支出	△307	△1
投資事業組合からの分配による収入	8	—
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△87
敷金及び保証金の回収による収入	263	107
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	—	3
事業譲受による支出	—	△293
その他	54	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△145	△134
自己株式の取得による支出	△0	△1,340
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△492	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637	△2,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,270	△7,479
現金及び現金同等物の期首残高	26,198	24,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 24,927	※ 17,002

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項 ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 長期貸付金

前連結会計年度(2025年2月28日)

長期貸付金のうち900百万円は㈱マックハウスへの貸付金であります。

当中間連結会計期間(2025年8月31日)

長期貸付金のうち900百万円は㈱マックハウスへの貸付金であります。

(注) ㈱マックハウスは、2025年9月17日付でジーエット㈱に商号変更しております。

2. 偶発債務

当中間連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は、2024年10月11日にG Future Fund 1号との間で公開買付応募契約を締結しておりますが、本応募契約において、2024年11月19日の決済日から1年6か月を経過するまでの間、株式会社マックハウス(現 ジーエット株式会社)の店舗撤退に関連して発生する原状復帰費用等に関して公開買付価額300百万円を上限として、当社とG Future Fund 1号との間で協議することが定められております。

このため今後、原状復帰費用等を負担する可能性があります。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
	455百万円	264百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
広告宣伝費	1,646百万円	1,842百万円
役員報酬及び給料手当	6,406	5,482
賞与引当金繰入額	444	353
退職給付費用	244	192
役員退職慰労引当金繰入額	2	4
地代家賃	5,255	4,246
減価償却費	394	364
貸倒引当金繰入額	△0	0
その他	7,181	6,282

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	26,799百万円	18,926百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,871	△1,924
現金及び現金同等物	24,927	17,002

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	492	14.00	2024年2月29日	2024年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	598	17.00	2024年8月31日	2024年11月5日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	598	17.00	2025年2月28日	2025年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	920	27.00	2025年8月31日	2025年11月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月18日付で自己株式3,000,000株を消却し、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,121,200株の取得を行いました。また、2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月18日に譲渡制限付株式報酬として自己株式9,350株の処分を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間において、自己株式が4,612百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,155百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,292	6,561	48,854	—	48,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,292	6,561	48,854	—	48,854
セグメント利益又は損失 (△)	2,117	△505	1,611	2	1,614

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高は、すべて顧客との契約から認識した収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」36百万円、「衣料品事業」39百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社は2024年11月19日付で、衣料品事業を営んでいた株式会社マックハウスの全株式をG F u t u r e F u n d 1号投資事業有限責任組合に譲渡しております。そのため、当中間連結会計期間より当社グループは靴事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

また、株式会社マックハウスは、2025年9月17日付でジーエット株式会社に商号変更しております。

(収益認識関係)

当社グループは、靴の小売業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	45円16銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,588	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,588	921
普通株式の期中平均株式数(株)	35,172,165	34,831,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	45円15銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	6,792	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………920百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年11月5日

(注) 2025年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社チヨダ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久 塚 清 憲
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 江 俊 志
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。